



SAPPORO

2023年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）



2024年2月14日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 2501 URL <https://www.sapporoholdings.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾賀 真城
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 中村 洋輔 TEL 03-5423-7407
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	518,632	8.4	15,633	67.9	11,820	17.0	8,758	58.8	8,724	60.1	19,228	170.7
2022年12月期	478,422	9.4	9,312	14.4	10,106	△54.1	5,515	△55.1	5,450	△55.8	7,103	△58.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	111.99	111.95	5.0	1.9	3.0
2022年12月期	69.96	69.95	3.3	1.8	1.9

(参考) 持分法による投資損益 2023年12月期 69百万円 2022年12月期 108百万円
 税引前利益 2023年12月期 12,144百万円 2022年12月期 11,367百万円
 売上収益営業利益率 2023年12月期 2.3% 2022年12月期 2.1%

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の利益指標です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	663,573	183,248	182,315	27.5	2,340.41
2022年12月期	639,118	167,201	166,310	26.0	2,134.98

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	45,446	△16,439	△27,140	17,204
2022年12月期	7,814	△46,137	36,465	15,380

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	42.00	42.00	3,277	60.0	2.0
2023年12月期	—	0.00	—	47.00	47.00	3,667	42.0	2.1
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	52.00	52.00		40.5	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	円 銭
通期	523,500	0.9	19,000	21.5	17,600	48.9	10,030	14.5	10,000	14.6	128.37

※年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	78,794,298株	2022年12月期	78,794,298株
2023年12月期	895,451株	2022年12月期	896,678株
2023年12月期	77,898,919株	2022年12月期	77,897,725株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	22,766	21.0	14,718	25.5	14,507	20.0	15,097	25.3
2022年12月期	18,822	31.3	11,723	53.2	12,090	49.7	12,045	41.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	193.80	—
2022年12月期	154.62	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年12月期	399,097	40.9	163,247	40.9	—	—	2,095.63	
2022年12月期	396,092	38.2	151,364	38.2	—	—	1,943.12	

（参考）自己資本 2023年12月期 163,247百万円 2022年12月期 151,364百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書	11
(3) 連結包括利益計算書	12
(4) 連結持分変動計算書	13
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(報告企業)	17
(作成の基礎)	17
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当期の経営成績の概況

当社グループは、国内外において新型コロナウイルスと共存する「ウィズコロナ」の生活様式が浸透し、新型コロナウイルスの影響も一服したことで、経済活動の正常化が進みました。一方で、ウクライナ情勢や円安進行、原材料やエネルギー高騰に伴う物価上昇により、消費者の生活防衛意識が高まることが懸念される等、依然として先行きは不透明な状況が継続しています。

このような状況の中、当社グループは「中期経営計画（2023～26）」の1年目として、構造改革を断行し、成長戦略の実現に向けた取り組みを進め、着実な成果をあげております。

連結売上収益は、食品飲料事業において、成長分野への経営資源のシフトを目的として実施した2022年4月のカフェ事業の譲渡や、2022年11月の自動販売機オペレーター子会社の清算の通年化等により減収となりましたが、酒類事業において、業務用市場が順調に回復したこと、2022年8月末に連結子会社化したSTONE BREWING CO., LLC（以下、Stone社）が当社グループへ加入し通年寄与したこと等により、全体では前期から増収となりました。

連結事業利益は、国内酒類事業の増収効果や、外食事業及び国内食品飲料事業の構造改革効果等により前期から増益となりました。

全般的概況

(単位：百万円)

	売上収益	事業利益 (※)	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
2023年12月期	518,632	15,633	11,820	8,724
2022年12月期	478,422	9,312	10,106	5,450
増減率 (%)	8.4	67.9	17.0	60.1

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の利益指標です。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。

〔酒類事業〕

売上収益は、業務用市場の順調な回復、価格改定、北米での好調な販売、2022年8月末にStone社が当社グループに加わったこと等により、前期から増収となりました。

事業利益は、原材料高騰等により変動費が増加したものの、業務用市場の回復等の増収効果及び外食事業の構造改革効果により、前期から増益となりました。

営業利益は、事業ポートフォリオの見直しの一環で検討を進めておりました海外子会社の解散を決議したことに伴う減損損失の計上があった一方で、事業利益が前期から増益したこと等により、前期から増益となりました。

- 売上収益 3,769億円 (前期比422億円、12.6%増)
- 事業利益 160億円 (前期比83億円、107.2%増)
- 営業利益 90億円 (前期比1億円、0.8%増)

酒類事業に属する国内酒類、海外酒類、外食の詳細は次のとおりです。

(国内酒類)

新型コロナウイルスの影響も一服したことで、経済活動の正常化が進み、業務用市場は回復基調にあった一方で、家庭用市場は軟調に推移しました。日本国内のビール類（ビール・発泡酒・新ジャンルの総称）の総需要は前期比99%程度、ビールの総需要は前期比107%程度になったと推定されます。

2023年10月の酒税改定を踏まえ、ビール強化とRTD(※)強化により一層注力しています。

そのような中、当社グループの国内におけるビール類合計の売上数量は、前期比102%になりました。業務用商品の売上数量では、前期比123%となりました。また、家庭用商品では、酒税改正に伴う発泡酒・新ジャンル市場の縮小影響や、業務用市場の回復影響を受けながらも、黒ラベル缶の売上数量が前期比104%、RTD缶の売上数量が前期比116%となり、引き続き好調に推移しました。

(海外酒類)

カナダでは、新型コロナウイルス感染症対策により経済再開が進み、業務用市場は前期より回復傾向にありましたが、インフレ進行の影響等によりビール類総需要は前期を下回ったと推定されます。また、アメリカでも同様にインフレ進行の影響があり、前期を下回ったと推定されます。

そのような中、海外ブランドのビールの売上数量は、カナダでの業務用市場の回復に加えて、アメリカにおいてStone社の売上が加わったこともあり、前期を上回りました。また、注力している北米でのサッポロブランドビールの売上数量は、前期比104%となり、前期に引き続き過去最高を記録しました。

なお、2023年7月にANCHOR BREWING COMPANY, LLC (以下、Anchor社) の解散を決議しました。Anchor社は、業績不振が継続していたことから、中期経営計画において事業整理の対象として位置付けておりました。成長ドライバーとなるアメリカにおいては、構造改革を断行することでリソースをシフトし、Stone社とのシナジー創出により、サッポロブランドビールを中心としたさらなる成長を目指します。なお、2023年12月よりサッポロプレミアムビールのStone社での製造を一部開始しております。

(外食)

新型コロナウイルスの影響も一服したことで、経済活動の正常化が進み、外食市場は回復基調が続いています。

そのような中、当社グループの外食事業は2019年比の既存店売上が106%となり、価格改定、来客数の回復、インバウンド層やシニア層の獲得により新型コロナウイルス拡大前の水準まで回復に至りました。

※ RTD : Ready To Drinkの略。購入後そのまま飲める、缶チューハイ等のアルコール飲料

[食品飲料事業]

売上収益は、2022年11月の自動販売機オペレーター子会社の清算に伴う稼働台数の減少や2022年4月にカフェ事業を売却した影響等もあり、前期から減収となりました。

事業利益及び営業利益は、価格改定や構造改革による効果が寄与したものの、原材料高騰の影響や海外飲料における滞留債権に対する貸倒引当金の計上等の影響を受け、前期から減益となりました。

- 売上収益 1,199億円 (前期比30億円、2.4%減)
- 事業利益 16億円 (前期比1億円、7.5%減)
- 営業利益 17億円 (前期比6億円、25.4%減)

(国内食品飲料)

新型コロナウイルスの5類移行に伴い、業務用市場や自動販売機における需要はほぼ回復したものの、国内における飲料総需要は、前期比99%に留まったものと推定されます。

そのような中、当社グループの国内飲料の売上金額は価格改定効果もあり、売上金額はレモン事業の主力ブランドであるキレートレモンが前期比109%、国産素材にこだわった無糖茶が前期比160%と好調のコーン茶を中心に堅調に推移しましたが、飲料全体では商品改廃や自動販売機稼働台数減少等により、前期比93%となりました。

レモン食品の売上金額は、主力ブランドのポッカレモン100が前期比102%となり、売上金額全体では前期比105%と好調に推移しました。

(海外飲料)

シンガポールにおいて、家庭用チャネルを中心とした売上金額が堅調に推移し、価格改定効果も貢献したことで、前期比106%となりました。また、注力エリアであるマレーシアの総需要は、コロナ禍以降の需要の回復が一段落し低調であったものの、当社グループでは販売体制の強化を進めたことで売上金額は前期比107%となりました。

中東等への輸出事業においては、財務状況の悪化が生じた取引先に対しての販売停止等があり、売上金額は前期比93%となりました。

〔不動産事業〕

首都圏のオフィス賃貸市場は、コロナ禍により低下した稼働率は横ばい、平均賃料水準は軟調に推移し回復には至っておりません。

そのような中、売上収益は、大型複合施設「恵比寿ガーデンプレイス」における「センタープラザ」の2022年11月のリニューアル開業による増収効果、多目的ホール「The Garden Hall/Room」の稼働率の増加等により、前期から増収となりました。

事業利益は、2022年より開始した「恵比寿ガーデンプレイス」のオフィス棟の空調機能更新工事に伴う稼働率の低下により、前期から減益となりました。

営業利益は、事業利益が前期から減益となった一方で、投資不動産の売却等により、前期から増益となりました。

- 売上収益 217億円（前期比10億円、4.7%増）
- 事業利益 58億円（前期比7億円、10.5%減）
- 営業利益 89億円（前期比34億円、62.9%増）

(2) 財政状態に関する説明

当期末における資産、負債、資本の状況とそれらの増減の要因は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2022年12月期	2023年12月期	増減額
流動資産	179,431	176,353	△3,079
非流動資産	459,687	487,220	27,533
資産合計	639,118	663,573	24,455
流動負債	219,515	191,204	△28,311
非流動負債	252,402	289,121	36,719
負債合計	471,917	480,325	8,408
資本合計	167,201	183,248	16,047
負債及び資本合計	639,118	663,573	24,455

当期末における資産は、投資有価証券の償還によるその他の金融資産（流動）の減少等があった一方、有形固定資産の増加、出資によるその他の金融資産（非流動）の増加等によって、前連結会計年度末と比較して245億円増加し、6,636億円となりました。

負債は、社債及び借入金（流動）の減少等があった一方、社債の発行による社債及び借入金（非流動）の増加、設備投資に伴うその他の金融負債の増加等によって、前連結会計年度末と比較して84億円増加し、4,803億円となりました。

資本は、期末配当の実施による利益剰余金の減少等があった一方、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、在外営業活動体の換算差額の変動によるその他の資本の構成要素の増加により、前連結会計年度末と比較して160億円増加し、1,832億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ18億円（12％）増加し、当期末には172億円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（単位：百万円）

区分	2022年12月期	2023年12月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,814	45,446	37,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,137	△16,439	29,698
フリー・キャッシュ・フロー	△38,323	29,007	67,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,465	△27,140	△63,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	△131	△43	88
現金及び現金同等物の増減額（△減少）	△1,988	1,824	3,812
現金及び現金同等物の期首残高	17,368	15,380	△1,988
現金及び現金同等物の期末残高	15,380	17,204	1,824

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、454億円（前期は78億円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形資産除売却損益37億円、利息の支払額21億円の減少要因があった一方、減価償却費及び償却費210億円、税引前利益121億円、減損損失及び減損損失戻入益73億円の増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、164億円（前期は461億円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入が74億円あった一方、有形固定資産の取得による支出165億円、投資有価証券の取得による支出107億円、投資不動産の取得による支出105億円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、271億円（前期は365億円の収入）となりました。これは主に、長期借入による収入が250億円、社債の発行による収入が200億円あった一方、長期借入金の返済による支出が215億円、コマーシャル・ペーパーの減少額が170億円、短期借入金の減少が163億円、社債の償還が100億円あったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年12月期	2023年12月期
親会社所有者帰属持分比率（％）	26.0	27.5
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率（％）	40.0	73.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	37.9	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.5	21.3

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

〔2024年見通し〕

次期は、「Beyond150 ～事業構造を転換し新たな成長へ～」をテーマに、「中期経営計画（2023～26）」の2年目として、構造改革に目処をつけ、2025年以降の成長戦略の実行を確かなものにしていきます。

2023年に引き続き、原材料高騰による物価上昇が見込まれることに加え、「物流の2024年問題（ドライバーの時間外労働の規制強化）」の影響により、物流費が高騰する見通しです。

このような中、当社グループは構造改革の断行と成長の加速により更なる収益力の強化を図ります。国内の酒類事業や食品飲料事業においては、更なる原材料や運搬費の高騰が見込まれますが、価格改定に加えて、コスト削減や不採算事業の抜本的な見直し等の構造改革で収益性改善に努めてまいります。不動産事業では、恵比寿及び札幌エリアのコア物件の価値向上を通じて、長期的な時間軸により総合的な資産価値向上を図ります。また、海外事業では、北米酒類、海外飲料の売上拡大を図るとともに、Stone社とのシナジーを最大限に創出し、グループの成長ドライバーにしていきます。これらの取り組みにより、グループ全体の収益力向上に努めます。

以上により、売上収益、事業利益、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益は、当期と比較して増収増益となる見通しです。

全般的見通し

(単位：百万円)

	売上収益	事業利益	営業利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
2024年12月期見通し	523,500	19,000	17,600	10,000
2023年12月期	518,632	15,633	11,820	8,724
増減率 (%)	0.9	21.5	48.9	14.6

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。

〔酒類事業〕

売上収益は、国内でのRTDや北米でのサッポロプレミアムビールの売上の成長、価格改定等により増収となる見通しです。

事業利益及び営業利益は、原材料や運搬費の高騰等による変動費の増加や、ビール強化に伴う販売促進費の増加があるものの、北米におけるStone社とのシナジー創出や、増収効果、品種ミックスの改善等により増益となる見通しです。

- 売上収益 3,800億円（前期比31億円、0.8%増）
- 事業利益 183億円（前期比23億円、14.3%増）
- 営業利益 170億円（前期比80億円、89.3%増）

酒類事業に属する国内酒類、海外酒類、外食の詳細は次のとおりです。

(国内酒類)

次期は、2023年10月の酒税改定を踏まえたビール強化とRTD強化により一層注力します。RTDは売上の成長と共に、仙台工場のRTD生産設備により、生産性向上に努めます。2023年に引き続き、原材料等の高騰は国内酒類の業績に強く影響を与えるものの、品種ミックス改善に努めること等によりその影響を吸収する見通しです。

(海外酒類)

アメリカにおいては、Stone社でのサッポロプレミアムビールの製造を本格化させるとともに、シナジー効果を最大限に創出していきます。また、サッポロブランドのマーケティング投資の拡大により、さらなる成長を目指すとともに、その魅力を一層広めてまいります。カナダにおいては、プレミアムブランドのビール及びRTDの強化に引き続き注力するとともに、コスト構造改革を進めることで事業の効率性を高めて更なる収益性の向上に努めます。

(外食)

需要が大きく回復に転じた2023年の基調を維持し、更に強固な経営体制の構築を図るべく、既存店の強化を柱に、YEBISU BAR、銀座ライオンといった注力業態へのリソースシフトを進めます。引き続き原材料や諸コストの上昇が見込まれますが、適時・適切な価格改定、顧客体験価値向上の取り組みを通じ、収益確保を目指します。

〔食品飲料事業〕

売上収益は、不採算事業の見直し等の影響を受けるものの、オールレモンや海外飲料の売上成長により増収となる見通しです。

事業利益及び営業利益は、原材料や運搬費の高騰の影響を受けるものの、変動販売費の削減等の取り組みや、2023年の滞留債権に対する貸倒引当金の計上の裏返し等により増益となる見通しです。

■売上収益	1,200億円（前期比1億円、0.1%増）
■事業利益	35億円（前期比19億円、114.2%増）
■営業利益	58億円（前期比41億円、242.6%増）

食品飲料事業に属する国内食品飲料、海外飲料の詳細は次のとおりです。

（国内食品飲料）

次期は、成長領域であるレモン事業へのリソース集中に向けた取り組みを加速させます。原材料等の高騰が2023年に引き続き見込まれますが、価格改定に加えて、更なるコスト削減や不採算事業の見直し等の構造改革を実行することにより収益力の強化を図ります。

（海外飲料）

海外飲料は、原材料等の高騰の影響を受けるものの、価格改定等によりその対策を講じます。シンガポールを起点にマレーシア、中東等の成長余地のある国や地域で販売及びマーケティングの体制を強化することで、グループの成長ドライバーとしていきます。

〔不動産事業〕

売上収益は、「恵比寿ガーデンプレイス」のオフィス稼働率の改善や、札幌市内で運営しているホテルの2024年1月のリニューアル開業等により増収となる見通しです。

事業利益は、売上収益の増収の影響により、増益となる見通しです。

営業利益は、事業利益の増益の影響がある一方で、2023年の投資不動産の売却益の反動等により、減益となる見通しです。

■売上収益	235億円（前期比18億円、8.3%増）
■事業利益	58億円（前期比0億円、0.3%増）
■営業利益	54億円（前期比35億円、39.1%減）

次期は、恵比寿及び札幌エリアのコア物件の価値向上とまちづくりの推進により競争力強化を図りながら、サッポログループの価値向上に努め、長期的な時間軸で総合的な資産価値の向上に努めます。

〔グループ価値向上のための中長期経営方針〕

当社は、2024年2月14日に開催された取締役会において、「グループ価値向上のための中長期経営方針」を決議しました。「中期経営計画（2023～26）」の公表後（2022年11月）、IR及びSR活動等を通じ、資本市場から様々なご意見を頂きました。それらも踏まえ、当社では、2023年9月に社外有識者を含めた構成の「グループ戦略検討委員会」を設立し、第三者のアドバイザーも含めた多面的、客観的な視点を加え、現中期経営計画の先にある中長期的な企業価値向上のための経営方針について議論し、今般決議に至りました。

当社グループは、目指す将来像として、中長期的な企業価値向上のためにより一層の経営リソース集中を進めます。競争優位な強みを有する事業と、その事業とシナジーを明確に見出せる事業に集中し、創業来のDNAである市場創造力に磨きをかけることで、世界をフィールドに豊かなビール体験、顧客体験を創造する企業として成長、資本収益性を向上させます。

財務方針としては、資本効率の改善を重要課題と捉え、ROE10%以上の達成を目指します。また、外部から取り込む資本も活用して財務安定性を高め、酒類事業への成長投資の機動力を高めていきます。

なお、今後検討を進め、後日、より具体的な取り組み内容を開示する予定です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要政策と位置付けており、業績や財務状況を勘案して安定した配当を行うことを基本的な方針としております。

今後の配当水準につきましては、2022年11月に公表しました「中期経営計画（2023～26）」を進めながら、連結配当性向30%以上を基本に、現状水準を下限として、企業価値向上を伴わせた配当水準の向上を図ります。ただし、親会社の所有者に帰属する当期利益が、特殊要因にかかる損益等により大きく変動する場合には、その影響を考慮して配当金額を決定することがあります。内部留保資金については、将来の企業価値向上に資する事業投資や設備投資に充当します。

当期につきましては、上記の方針どおり業績や財務状況を勘案して、従来予想から1株当たり2円増配し、1株当たり47円の配当を実施することにしました。当社は、中間配当を支払うことができる旨を定款で定めておりますが、現在年間を通しての配当とさせていただきます。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

次期の剰余金の配当につきましては、株主の皆様へより一層の利益還元を図るため、当期に比べて1株につき5円増配の年間52円の配当とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2018年度より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,380	17,204
営業債権及びその他の債権	96,593	98,023
棚卸資産	47,525	47,575
その他の金融資産	8,454	4,393
その他の流動資産	11,479	7,589
小計	179,431	174,785
売却目的で保有する資産	—	1,568
流動資産合計	179,431	176,353
非流動資産		
有形固定資産	129,102	145,687
投資不動産	209,628	211,164
のれん	33,783	35,124
無形資産	9,328	6,993
持分法で会計処理されている投資	1,370	1,359
その他の金融資産	68,616	79,400
退職給付に係る資産	1,353	1,266
その他の非流動資産	3,938	3,366
繰延税金資産	2,569	2,863
非流動資産合計	459,687	487,220
資産合計	639,118	663,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	35,730	38,717
社債及び借入金	86,524	39,672
リース負債	3,825	3,645
未払法人所得税	890	5,919
その他の金融負債	32,999	37,158
引当金	7,485	8,504
その他の流動負債	52,060	57,589
流動負債合計	219,515	191,204
非流動負債		
社債及び借入金	155,369	182,930
リース負債	17,478	19,377
その他の金融負債	51,859	58,252
退職給付に係る負債	3,471	3,412
引当金	1,941	2,422
その他の非流動負債	278	897
繰延税金負債	22,007	21,831
非流動負債合計	252,402	289,121
負債合計	471,917	480,325
資本		
資本金	53,887	53,887
資本剰余金	40,645	40,754
自己株式	△1,785	△1,783
利益剰余金	43,392	50,828
その他の資本の構成要素	30,171	38,630
親会社の所有者に帰属する持分合計	166,310	182,315
非支配持分	891	933
資本合計	167,201	183,248
負債及び資本合計	639,118	663,573

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	478,422	518,632
売上原価	339,180	361,793
売上総利益	139,243	156,839
販売費及び一般管理費	129,931	141,206
その他の営業収益	3,992	6,406
その他の営業費用	3,198	10,219
営業利益	10,106	11,820
金融収益	3,044	3,361
金融費用	1,891	3,107
持分法による投資利益	108	69
税引前利益	11,367	12,144
法人所得税	5,852	3,386
当期利益	5,515	8,758
当期利益の帰属		
親会社の所有者	5,450	8,724
非支配持分	65	33
当期利益	5,515	8,758
基本的1株当たり当期利益(円)	69.96	111.99
希薄化後1株当たり当期利益(円)	69.95	111.95

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期利益	5,515	8,758
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,539	6,353
確定給付制度の再測定	△3,977	△71
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,439	6,282
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,002	4,195
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	25	△7
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,027	4,188
税引後その他の包括利益合計	1,588	10,470
当期包括利益	7,103	19,228
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,969	19,172
非支配持分	135	56
当期包括利益	7,103	19,228

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				合計
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	
2022年1月1日残高	53,887	40,596	△1,785	44,791	1,782	△15	23,313	-	25,080
当期利益				5,450					-
その他の包括利益					2,932	25	2,539	△3,977	1,519
当期包括利益	-	-	-	5,450	2,932	25	2,539	△3,977	1,519
自己株式の取得			△4						-
自己株式の処分		0	3						-
配当				△3,277					-
株式に基づく報酬取引		49							-
利益剰余金への振替				△3,572			△406	3,977	3,572
所有者との取引額合計	-	49	△0	△6,849	-	-	△406	3,977	3,572
2022年12月31日残高	53,887	40,645	△1,785	43,392	4,714	10	25,446	-	30,171

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2022年1月1日残高	162,570	757	163,327
当期利益	5,450	65	5,515
その他の包括利益	1,519	69	1,588
当期包括利益	6,969	135	7,103
自己株式の取得	△4	-	△4
自己株式の処分	3	-	3
配当	△3,277	△1	△3,278
株式に基づく報酬取引	49	-	49
利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△3,228	△1	△3,229
2022年12月31日残高	166,310	891	167,201

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				合計
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	
2023年1月1日残高	53,887	40,645	△1,785	43,392	4,714	10	25,446	-	30,171
当期利益				8,724					-
その他の包括利益					4,172	△7	6,353	△71	10,447
当期包括利益	-	-	-	8,724	4,172	△7	6,353	△71	10,447
自己株式の取得			△7						-
自己株式の処分		0	8						-
配当				△3,277					-
株式に基づく報酬取引		109							-
利益剰余金への振替				1,988			△2,059	71	△1,988
所有者との取引額合計	-	109	2	△1,289	-	-	△2,059	71	△1,988
2023年12月31日残高	53,887	40,754	△1,783	50,828	8,886	3	29,740	-	38,630

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2023年1月1日残高	166,310	891	167,201
当期利益	8,724	33	8,758
その他の包括利益	10,447	23	10,470
当期包括利益	19,172	56	19,228
自己株式の取得	△7	-	△7
自己株式の処分	8	-	8
配当	△3,277	△15	△3,292
株式に基づく報酬取引	109	-	109
利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△3,167	△15	△3,181
2023年12月31日残高	182,315	933	183,248

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	11,367	12,144
減価償却費及び償却費	21,234	20,971
減損損失及び減損損失戻入益 (△は益)	1,326	7,333
受取利息及び受取配当金	△1,056	△1,193
支払利息	1,886	2,245
持分法による投資損益 (△は益)	△108	△69
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△749	△3,668
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,862	△499
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,013	1,042
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	295	2,547
未払酒税の増減額 (△は減少)	△2,434	1,286
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△5,736	△1,125
その他	282	5,429
小計	18,431	46,445
利息及び配当金の受取額	1,066	1,250
利息の支払額	△1,725	△2,138
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,958	△111
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,814	45,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,040	△16,466
有形固定資産の売却による収入	1,928	3,073
投資不動産の取得による支出	△12,706	△10,500
投資不動産の売却による収入	—	7,264
無形資産の取得による支出	△1,580	△1,957
投資有価証券の取得による支出	△4,187	△10,720
投資有価証券の売却による収入	1,140	5,322
投資有価証券の償還による収入	—	7,420
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△22,558	—
貸付けによる支出	△48	△39
貸付金の回収による収入	130	64
その他	△216	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,137	△16,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,625	△16,309
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	△17,000
長期借入による収入	50,000	25,000
長期借入金の返済による支出	△16,563	△21,524
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△10,026	△10,000
配当金の支払額	△3,277	△3,277
リース負債の返済による支出	△4,685	△4,459
自己株式の取得による支出	△4	△7
その他	1,395	434
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,465	△27,140
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△131	△43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,988	1,824
現金及び現金同等物の期首残高	17,368	15,380
現金及び現金同等物の期末残高	15,380	17,204

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

サッポロホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は東京都渋谷区です。当社の連結財務諸表は、2023年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容及び主要な活動は、（セグメント情報）に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入にて表示しております。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の下、各事業会社が、取り扱う製品・サービス・販売市場についての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

当社グループの報告セグメントは、主に事業会社及びその関係会社を基礎とした製品・サービス・販売市場別に構成され、「酒類事業」、「食品飲料事業」、「不動産事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「酒類事業」は、酒類の製造・販売、各種業態の飲食店の経営等を行っております。

「食品飲料事業」は、食品・飲料水の製造・販売等を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	酒類	食品飲料	不動産	その他	合計	調整額	連結
売上収益							
外部収益	334,644	122,914	20,724	140	478,422	—	478,422
セグメント間収益	12,571	912	2,332	—	15,815	△15,815	—
合計	347,215	123,826	23,057	140	494,237	△15,815	478,422
営業利益	8,908	2,270	5,442	18	16,638	△6,531	10,106

(注) セグメント間の売上は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	酒類	食品飲料	不動産	その他	合計	調整額	連結
売上収益							
外部収益	376,862	119,922	21,702	146	518,632	—	518,632
セグメント間収益	12,363	1,025	2,388	—	15,777	△15,777	—
合計	389,225	120,947	24,090	146	534,408	△15,777	518,632
営業利益	8,980	1,693	8,867	15	19,555	△7,735	11,820

(注) セグメント間の売上は、市場実勢価格に基づいております。

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間消去取引が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益、希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	5,450	8,724
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	5,450	8,724

期中平均普通株式数(千株)	77,898	77,899
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	—	—
株式給付信託(BBT)	14	34
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	77,912	77,933

基本的1株当たり当期利益(円)	69.96	111.99
希薄化後1株当たり当期利益(円)	69.95	111.95

(注) 「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり当期利益の算定上、期中平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において129,070株、当連結会計年度において126,720株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。